

令和4年9月27日
国土交通政策研究所

『生産地に近い地方空港の活用へ』農林水産品の航空輸出促進方策を検討

「地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する
調査研究（最終報告）」報告書の公表

国土交通政策研究所では、地域産業の活性化に資する輸出力強化に向け、地方空港を活用した農林水産品の航空輸出をより一層促進させることを目的に、現状や課題の調査を行い、地方空港からの輸出に優位性が見出せる農林水産品の発掘や輸出トライアルの実施、生産地から地方空港までの陸送経路等の情報共有体制構築等の対応案をまとめました。

(1) 背景と目的

我が国では地域産業の活性化のため、「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」（令和2年4月施行）や、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（令和2年11月決定）等により、農林水産品の輸出拡大を政府一丸となって推進しています。

本調査研究は、日本発の航空貨物輸送の実態・課題及び世界的な航空貨物輸送の市場や運賃決定の実態について把握し、地方空港の活用も含めた農林水産品等の航空輸出をより一層促進させることを目的として、令和2年度から2ヵ年計画で実施しています。

(2) 調査結果概要

令和3年度は地方空港の活用も含めた農林水産品の航空輸出における現状や課題を調査し、輸出を促進する上での対応案の検討を行いました。（下記に調査結果概要を一部記載）

○輸送サービスを利用する側（需要）における課題への対応案

- ・地方空港からの輸出に優位性が見出せる商品について、商品の発掘又は輸出トライアル実施による、恒常的な地方空港活用の促進
- ・地方の商品を中心に扱う地域輸出商社の育成による輸出等の取りまとめ

○輸送サービスを提供する側（供給）における課題への対応案

- ・小型機対応コンテナについて低コスト保冷型の開発・対応梱包材の使用、搭載作業用ロボットスーツの開発等
- ・運航機材の大型化に向けた、行政や空港関係者、事業者等による旅客・貨物の双方の需要創出への取組

○その他課題への対応案

- ・作業従事者のマルチスキル化（資格取得）支援等、人材育成・事業者育成支援
- ・自治体農林水産部門、空港側を含め、生産地から地方空港までの陸送経路等の情報共有体制、連携した課題対応

- 本調査研究の概要については別紙をご覧ください。また、本調査研究全体の報告書は右記 URL からご覧ください。 <https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/index.html>

<お問い合わせ先>

国土交通省 国土交通政策研究所 鈴木、織田
〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15階
電話：03-5369-6002(内線 205) FAX：03-5369-6009
E-Mail：hqt-inquiry-pri@gxb.mlit.go.jp

背景

- 「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」を踏まえた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」(令和2年決定)により、我が国の農林水産物の輸出拡大施策を政府一丸となって推進している。
- 現在の航空輸出の大半は大都市の拠点的空港(成田、関西等)発によるものであり、今後は地方空港の活用も含めた最適な輸送ルートの確立等より効率的な輸出物流の構築が求められる。

目的

- 地方空港発の農林水産品航空輸出に伴う現状や課題を整理し輸出を促進する上での対応案を検討し、航空等関係分野における農林水産品の輸出力強化施策検討のための基礎資料として活用されることを目的とする。

調査結果概要

○地方空港発の農林水産品航空輸出における現状や課題の調査と対応案候補の検討

- ・全国空港等関係者へのアンケート、先行して輸出が進められている事例についてインタビューにより現状や課題を抽出
- ・調査の中で選定した輸出促進候補品目を元に想定モデルケース空港を設定、関係者へのインタビューにより課題を抽出
 - ▶農林水産品の輸出実績がある9地方空港より、空港関係部局等が「輸出意向あり」「輸出促進品目あり」と回答した中から、仙台、小松、広島、鹿児島の4空港を想定モデルケース空港に設定、独自の取組や詳細な課題を抽出
- ・抽出した農林水産品航空輸出における現状や課題をフェーズ毎に整理し、これを元に対応案候補を検討し整理



○地方空港発の農林水産品航空輸出を促進する上での課題への対応案の検討

【輸送サービスを利用する側(需要)における課題への対応案】

- ▶地方空港からの輸出に優位性が見出せる商品について、商品の発掘(例：広島の錦鯉、東北の乾燥なまこ)又は輸出トライアル実施による、恒常的な地方空港活用の促進
- ▶地方の商品を中心に扱う地域輸出商社の育成による輸出等の取りまとめ

【輸送サービスを提供する側(供給)における課題への対応案】

- ▶小型機対応コンテナについて低コスト保冷型の開発・対応梱包材の使用、搭載作業用ロボットスーツの開発等
- ▶運航機材の大型化に向けた、行政や空港関係者、事業者等による旅客・貨物の双方の需要創出への取組

【その他課題への対応案】

- ▶貨物機等に対応する作業従事者のマルチスキル化(資格取得)支援等、人材育成・事業者育成に対する支援
- ▶自治体農林水産部門、空港側を含め、産地から地方空港までの陸送経路等の情報共有体制、連携した課題対応